

## 資料2

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果				
1	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を県内に設置し、経営相談と人材確保相談を一括して支援することで、企業の経営革新に寄与する。また、積極的な企業訪問による経営相談や人材確保面でのサポートを幅広く実施することにより、県内企業の経営力の底上げを図る。	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている課題の掘り起こしを行った。また、当該課題を具体化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うことで、経営資源の限られた中小企業の費用負担を軽減し、新たな人材投資への後押しを図った。	R6～R9	60,332	52,700	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	件	43	56	66	①地方創生に非常に効果的であった ・成約件数…66件（うち副業兼業人材：52件、正規雇用：14件）（うちデジタル人材：10件） ・金融機関との連携によって獲得した相談受付：37件	訪問先が本島中部・南部に偏ってしまったため、本島北部や離島地域を含めた県内全域で企業訪問や活用セミナーを実施し、事業効果を全県に広げる必要がある。	商工労働部	労働政策課		
							地域企業に対する人材成約件数のうち副業・兼業人材のマッチング成約件数	件	32	35	52						
							地域企業に対する人材成約件数のうちデジタル人材に関するマッチング成約件数	件	10	10	10						
							地域企業の経営課題に関する相談受付数のうち地元金融機関等との連携により獲得又は提供した相談受付数	件	17	18	37						
2	「沖縄県SDGs未来都市モデル事業」～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム(仮称)」の取組を通じた沖縄モデル形成～	持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわSDGsアクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み(プラットフォーム)を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。	様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの創設及び登録制度の活用や認証制度の創設等によるSDGsの可視化と普及・啓発等の取組を実施。	R4～R8	46,000	41,487	SDGsに取り組む県内企業等の登録・認証件数	件	312	100	140	①地方創生に非常に効果的であった ・全国フォーラムや交流イベントの開催、取材記事発信、ラジオを通じた広報等により、プラットフォーム会員やパートナー登録団体の連携と普及・啓発が図られた。（おきなわSDGsパートナー登録団体数976団体、おきなわSDGs認証団体数19団体、プラットフォーム会員数1,748名） ・地域課題の解決を目指すことを目的としたプロジェクトチームの創出支援等を行うことでSDGsの取組の活性化が図られた。	・「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた具体的な取組や連携の促進に引き続き繋げていく必要がある。	企画部	企画調整課		
							おきなわSDGsプラットフォームにて創出されるプロジェクト件数	件	-	2	2						

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果				
3	働きやすい環境づくり推進事業	従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。	県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組を支援する。 また、セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発や、ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。	R4～R6	6,000	5,961	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	100	9	4	・令和6年度は県内企業向けセミナーの開催及び専門家派遣を実施した結果、男性育児休業取得率は目標値を達成した。	③地方創生に効果があった	【ワーク・ライフ・バランス認証企業数】 ○県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上で課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が47.8%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。 【付加価値労働生産性】 ○昨年度と比較して、物価上昇等の影響もあり県内実質総生産が減少し、就業者数及び実労働時間数が増加したことにより付加価値労働生産性は減少し、目標値の達成には至らなかつた。引き続き、業務効率化の促進が課題となっている。	業務効率化の観点を加え、ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立を図る取組を推進する。	商工労働部	労働政策課
							県内企業における男性の育児休業取得率	%	18.5	3	8.7						
							県内企業における付加価値労働生産性	円	3,727	77.6	-235.1						
4	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	(1)県内・国内のコミュニティビジネスの活動事例の情報提供、各活動団体の情報交換・交流を通じたネットワークづくり、事業パートナー等とのマッチングを図ることを目的としたシンポジウム等の開催、(2)デジタル技術を活用した新たな取組や、観光・商工・教育・福祉など他の政策分野と連携を図るなど、コミュニティビジネスとして将来性や発展性等ある団体を支援することを通して、離島・過疎におけるコミュニティビジネスの構築の課題解決に寄与する。  ○地域集落の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創意工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの実践活動に対し、専門家等による伴走支援を行うとともに、先導的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。 ○補助事業の実施にあたっては、産業振興支援団体、観光振興支援団体、情報通信産業支援団体、金融機関、大学等の専門的な関係機関やコミュニティビジネスの実践者で構成する推進会議を設置し、専門的な立場から助言等を行うことにより、持続的な活動として定着を図る。 ○補助対象: 令和5年度から継続5団体(東村高江区、東村有銘区、大宜味村津波区、伊平屋村田名共同売店、北大東島振興機構)	○地域集落の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創意工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの実践活動に対し、専門家等による伴走支援を行うとともに、先導的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。 ○補助事業の実施にあたっては、産業振興支援団体、観光振興支援団体、情報通信産業支援団体、金融機関、大学等の専門的な関係機関やコミュニティビジネスの実践者で構成する推進会議を設置し、専門的な立場から助言等を行うことにより、持続的な活動として定着を図る。 ○補助対象: 令和5年度から継続5団体(東村高江区、東村有銘区、大宜味村津波区、伊平屋村田名共同売店、北大東島振興機構)	R4～R6	20,500	15,004	コミュニティビジネスによって生まれた雇用者数	数	-	4	5	・5団体への支援にあたっては、コミュニティビジネスの実践者などで構成する推進会議を設置し、地域住民の創意工夫による地域コミュニティの維持・再生に向けた活動に対し、専門的な立場から助言等を行い、持続的な活動の定着を支援することができた。	②地方創生に相当程度効果があつた	・コミュニティ・ビジネスの構築を1団体(自治会等)あたり2年支援してきたが、短期的な事業実施計画に基づく活動であることから、支援終了後の活動継続や実施体制の維持、市町村等との連携が不十分な状況となっている。	企画部	地域・離島課	
							サービスの利用者数が増加した団体数	数	-	5	5						
							コミュニティビジネスを構築した件数	数	-	5	5						
							先導的モデルの事例や支援ノウハウについて横展開を図るためにシンポジウムの入場者数	人	-	150	114						

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果				
5	デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業	<p>【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 企業に属する社会人の学ぶ機会が限られていることに起因するデジタル活用人材の不足という現状に対し、基礎的なIT分野やデータ分析など様々なデジタル技術の知識や活用ノウハウを学ぶ講座を開催することで、幅広い業種でデジタル活用のメリットを理解した人材が増え、産業全体のデジタルリテラシー向上が進み、企業のデジタル化・DXが促進される。</p> <p>【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 ○ワーケーションを活用し、ITのノウハウや技術を有した多くの人材や企業とセミナーやワーキングショップ等、アイディアや地域課題を共有できるイベントで交流することで、ビジネス交流機会の創出、地域課題の解決やDXの促進等に繋がる。 ○交流を継続させることで、新たなビジネスの創出や企業集積、またワーケーションの継続に繋がる。</p>	<p>【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 様々なIT技術を理解し、自社ビジネスへの転換が可能となるような企業人材の育成を支援することで、ビジネスパーソンのデジタル技術の知識や活用ノウハウを学ぶ講座を開催することで、幅広い業種でデジタル活用のメリットを理解した人材が増え、産業全体のデジタルリテラシー向上が進み、企業のデジタル化・DXが促進される。</p> <p>【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 ○ワーケーションを活用し、ITのノウハウや技術を有した多くの人材や企業とセミナーやワーキングショップ等、アイディアや地域課題を共有できるイベントで交流することで、ビジネス交流機会の創出、地域課題の解決やDXの促進等に繋がる。 ○交流を継続させることで、新たなビジネスの創出や企業集積、またワーケーションの継続に繋がる。</p>	R4～R6	34,999	31,540	デジタルリテラシーに関する講座の受講者数:0人(事業開始前)⇒750人(令和6年度目標) 測定方法:各講座受講者の延べ人数	人	-	300	500	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 デジタルリテラシーの階層に応じて「基礎セミナー」「デジタルリテラシーセミナー」「デジタル技術利活用講座」を開催。各セミナー講座修了後にアンケートを実施。延べ受講者数、アンケート結果とも、目標値を上回る実績値結果となった。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 スマートフォンアプリ開発のハンズオンセミナーや、コワーキングスペースの機能強化による関係人口創出等をテーマとしたカンファレンスイベント等が開催され、延べ417名が参加した。	②地方創生に相当程度効果があつた	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 従業員個人のデジタルリテラシー向上に加え、デジタル技術を積極的に取り入れる企業風土の醸成も必要であることから、職種や企業・業界のニーズに応じた講座を開催する必要がある。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 本件事業を活用したコワーキングスペース運営事業者等において、事業期間終了後も主体的に交流イベントの開催等が継続され、これに参加したこときっかけに県外企業が当該コワーキングに入居して拠点開設する等した事例も出てきている。このような事業者による自走化の取組を継続させる必要がある。	【産業人材デジタルリテラシー強化事業】 企業内のデジタルリテラシー向上を図るため、企業団体向けデジタル講座の開催を検討する。 【ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業】 引き続き、観光関係の行政機関や業界団体と連携し、イベント等の周知・情報発信への協力をを行うなど、事業者の自走化に向けた取組をサポートする。	商工労働部	ITイノベーション推進課

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課	
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果					
6	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業	【離島・過疎地域の人口減少】 ○デジタル技術を活用した定住条件の整備を行うとともに、ターゲット層へのプッシュ型のプロモーションの実施等により、移住希望者に地域情報を適切に届け、自分が思い描く生活が可能か判断できる材料を提供し移住前後で気軽に相談が出来る体制を整備する。これにより、移住者の懸念の払拭や地域との繋がりを強化し移住定住の促進を図ることで、「離島・過疎地域の人口減少」の課題解決に資する。 また、関係人口は訪問先の地域活力の維持・向上に資するだけではなく、訪問する側においても「よく生きるために」として有効であり、国土交通省の調査報告書によると「関係人口の来訪が多い地域は、三大都市圏からの移住も多く、それらの地域では外部の人を受け入れる環境が整っている」と示されており、2地域居住者等の関係人口を創出することは、将来的な移住定住の促進に寄与する。  【学力向上機会の不利性】 ○ICTを活用したオンライン塾であれば距離の遠隔不利性を解消し地域や自宅で都市部と遙差ない学習機会の環境を構築することが可能となり、子育て世帯層が移住する際に懸念する「学力の向上ができる教育環境」の課題解決に繋がるとともに、公営塾を実施しているが講師の確保に苦労している地域や公営塾に取り組んでいない地域へ横展開することにより、他地域でのデジタル技術の活用を拡げ移住定住にも繋がる。  【誰もが安心して暮らせる環境整備】 ○AIを活用した見まもりセンサーを活用することで、日常の活動状況等に係るデータを家族や地域の関係機関に共有し、異常があった際は地域の関係者が駆けつけるなど、地域における見まもり体制が構築され、「誰もが安心して暮らせる環境整備」の課題解決に繋がる。  よって、地方版総合戦略で掲げる、「しごと」「ひと」を呼び、「ひと」「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すという目標の実現に寄与する。	1 移住定住促進プロモーション等 ①移住定住促進プロモーションの実施 離島・過疎地域へ移住する際に必要となる情報を発信するため、従前の取り組みである移住フェア出展やWEBサイト及びSNS運用(広告配信未実施)とは別に、WEB広告(全国的な移住情報発信のWEB媒体)、SNS広告(Facebook・Instagramへの広告)、動画制作・YouTube配信などによるプッシュ型のデジタル広報によるプロモーション施策を実施することで、重層的な取組を実施する。また、将来的な移住に繋がる可能性がある関係人口を創出するため、長期間地域に滞在が可能なリモートワーカー等の2地域居住者等の誘致を図るためのモニターツアー等の開催や情報発信などを実施する。 ②先輩移住者を活用した相談・受入体制の構築 既に県内の離島・過疎地域に移住している先輩移住者を沖縄移住サポーター(仮称)として任命し、デジタルツール(LINEやslack等のチャットアプリ等)を用いて気軽に相談できるプラットフォーム等を構築する。 ③関係人口等とのワークショップ等の開催 職種や働き方が限られる離島・過疎地域において、多様な働き方やスキルを有する2地域居住者等(リモートワーカー)の関係人口と接点を持つことは、将来の選択肢を増やすことや外部視点を活かして地域のことを考えるキッカケに繋がるため、関係人口と地域住民が交流するワークショップ等を開催する。  2 オンライン学習塾の環境構築支援 学力向上機会の不利性を解消するためオンライン学習塾の環境整備を図り、小学生及び中学生に対し質の高い教育サービスを提供する。  3 高齢者等の見まもり体制構築支援 誰もが安心して暮らせる環境を整備するため、Wi-Fiセンシング技術を活用しAIが室内の人の動きや睡眠時の呼吸状況等を検出し、当該情報を離れて暮らす家族等へ共有する「見まもりセンサー」の運用等を通して、家族や地域における見まもり体制の環境構築を図る。	R5～R7	42,335	40,254			離島・過疎地域における2地域居住者数	人	-	20	10	1 移住定住促進プロモーション等 2地域居住者等の誘致を図るためのモニターツアー等の開催や情報発信などを実施し、2地域居住者数は10名となっていました。 ・Web媒体を活用し移住情報を発信し、281件の相談があった。	②地方創生に相当程度効果があつた	1 移住定住促進プロモーション等 移住希望者のニーズに沿った、移住に必要な情報の発信や地域の実情に応じたPR活動を行った。 2 オンライン学習塾の環境構築支援 既存の教育施策の推進を理由に、事業実施を予定していた一部自治体が辞退したこと、実施自治体及び受講者数の確保が課題となつた。 3 高齢者等の見まもり体制構築支援 補助事業者の自走化を目指した体制づくりを進めるとともに、取組をより広く普及させる必要がある。	企画部	地域・離島課

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果				
7	スタートアップ創業支援事業	<p>沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。</p> <p>このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。</p>	<p>スタートアップの創業を支援するため、登記、税務、年金・社会保障等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、オンライン申請が可能な環境を整備するとともに、関連する相談業務や手続支援業務を総合的に行う「沖縄県開業ワンストップセンター」の設置及び運営を実施した。</p> <p>また、沖縄県内で事業展開を計画するスタートアップに対する助言・相談等を通して短期間にスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」の実施した。</p>	R5～R9	38,717	38,715	MVP (Minimum Viable Product) の開発数	件	-	5	5	<p>起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、スタートアップが起業に伴うリスクを最小限に抑えながら経営に必要な知識やノウハウ等を習得することができた。</p> <p>②地方創生に相当程度効果があつた</p>	<p>創業にあたっては、事業計画の策定や経営に必要な知識・ノウハウの習得、資金調達等の事前準備に加え、創業後の販路開拓や人材の確保・育成を図るなど、様々な課題を自発的に解決し、事業の安定や成長を促す必要がある。</p>	事業の実施にあたっては、沖縄県及び内閣府が実施するスタートアップ支援事業や各支援機関等とお互いに連携し、事業検証や資金調達など成長に応じた適切な支援策へと繋げていく。	商工労働部	産業政策課	
							相談窓口における相談対応件数	件	-	360	352						
							アクセラレーションプログラム参加企業のうち投資家やベンチャーキャピタルとのマッチング件数	件	-	10	9						
							スタートアップの創出数(創業数)	件	-	10	11						
8	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業(移住・マッチング支援)	<p>本県の離島・過疎地域においては、若年層等の流出に伴う人口減少、高齢化等が進行しており、集落機能の低下や産業活動の停滞等が懸念されていることから、本事業を実施することにより当該地域への移住やUJIターンを促進させ、地域の活性化を図る。</p>	<p>①移住支援事業 県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足解消や地域の担い手の確保など、地域の活性化を図るために、後述するマッチングサイトに掲載される県内企業へ就職した者やテレワーク移住をした者、市町村が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のいずれかに対し、移住支援金を支給することで、金銭的負担を軽減する。</p> <p>②マッチング支援事業 多くの移住・就業を実現させるため、県内中小企業等が持つ魅力を求職者に対して効果的に発信するためのマッチングサイトの運用を行う。</p>	R5～R9	7,140	2,020	本移住支援事業に基づく移住者数	人	-	29	4	<p>①移住支援事業 2村で2人ずつ合計4人の移住について、移住支援金の給付を行った。</p> <p>②マッチング支援事業 マッチングサイトへ新たに946件の新規掲載(更新を含む)があった。</p> <p>③地方創生に効果があつた</p>	<p>事業実施市町村への問い合わせはあるものの、支給要件に合致しない場合がある。</p> <p>また、離島・過疎地域においては移住者向けの住居の確保がボトルネックとなっている。</p>	地域が求める移住希望者へリーチできるよう、情報発信の方法を工夫し、事業の普及啓発に取り組んでいく。	企画部	地域・離島課	
							マッチングサイトに新たに掲載された求人数	件	-	50	850						
							本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を基準とした世帯数	世帯	-	11	0						
9	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業(スタートアップ起業支援)	<p>沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。</p> <p>このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。</p>	<p>スタートアップの創業を支援するため、デジタル技術を活用して社会課題の解決を目的として起業を目指す起業家に対して、起業に必要な経費の一部に対して「起業支援金」を交付し、事業の成長を加速するための経営面等に係る各種支援を行った。</p>	R5～R9	18,757	16,003	本起業支援事業に基づく起業者数	人	-	10	6	<p>資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に積極的に取り組むことができた。</p> <p>③地方創生に効果があつた</p>	<p>例年、スマートエコシステム・コンソーシアムや各支援機関等との連携強化に取り組み、さらなる起業関心層の掘り起こしを図っていく。</p>	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムや各支援機関等との連携強化に取り組み、さらなる起業関心層の掘り起こしを図っていく。	商工労働部	産業政策課	
							MVP (Minimum Viable Product) の開発数	件/年	-	5	5						

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間(年度)	R6予算額(千円)	R6決算額(千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初値	R6年度(目標値)	R6年度(実績)	効果の説明	事業効果				
10	沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト	<p>沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画において、「世界に開かれた活力ある豊かな社会」を目指すため、産学官金の各主体が有機的に連携し絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を図ることとしている。</p> <p>このため、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へつなげることを目的とし、県内において、産業動向や企業トレンド等を踏まえつつ、研究段階から技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実強化を図る。</p>	<p>①コーディネーターによるモデル的な支援活動 技術移転の成功事例輩出に向けて、技術移転の専門的知見やノウハウを持つ県外機関(TLO)の指導・助言の下、今後の技術移転のモデルとなるコーディネート活動を実施した。(大学シーズと企業ニーズの探索、研究者と企業等のマッチング等)</p> <p>②コーディネート等機能強化に資する人材育成計画策定 県外機関(大学・TLO等)が行っている技術移転活動等情報を収集し、県内コーディネート機能の強化及びコーディネート人材のスキルアップを図るために研修プログラムを新たに策定した。</p> <p>③県内関係機関の連絡会議・協議会開催 県内大学等、支援機関、金融機関、国・県、及び企業等、研究成果の技術移転に関わる関係機関の有機的連携を図るために連絡会議を新たに設置し、開催した。</p> <p>④コーディネーター間の連携体制構築 県内大学等のURAや、支援機関の事業運営コーディネーター等、県内のコーディネーター間の連携体制を構築し、技術移転等の情報共有を図った。</p> <p>⑤関係機関等の意識醸成及び社会実装ノウハウの習得のためのセミナー開催 県内大学等の研究者を対象に、技術移転をして社会実装することで沖縄振興に繋がるという意識醸成、そのために知的財産取得の重要性や具体的な企業連携のステップ、実施許諾契約の考え方等についてセミナーを開催した。</p>	R6～R8	30,170	30,012	<p>地域における新規雇用者数 人 - 0 0</p> <p>県内大学からの技術移転件数 件 - 4 7</p> <p>コーディネーターの養成人数 人 - 0 0</p> <p>企業等とのマッチング件数 件 - 10 43</p>	<p>技術移転に関してノウハウと実績を有する県外機関の指導、助言を受けながらコーディネート活動を実施した結果、県内大学等と企業とのマッチングが43件、技術移転件数(共同研究契約、秘密保持契約)が7件となり、目標を達成した。</p>	<p>①地方創生に非常に効果的であった</p>	<p>県内大学等の研究者へのヒアリングによると、「技術移転の経験がなく取り組み方がわからない」、「相談先がわからない」といった声がある。</p>	<p>研究者への個別訪問により、研究成果の社会実装に向けた理解と関心を深めるとともに、令和7年度に実施する人材育成研修は研究者にも広く周知し、技術移転の理解促進を図る。</p>	<p>企画部</p>	<p>科学技術振興課</p>				
11	外国人材受入支援事業	<p>県内における人手不足解消の一環として、企業の外国人材受入にかかる取組を支援するため、相談窓口の設置、企業や留学生等を対象としたセミナー及びマッチングイベント等を開催する。</p>	<p>①県内企業向けの相談窓口の設置 電話若しくはオンラインの相談窓口を設置して、企業の課題整理、解決策のアドバイス等を実施する。また、必要に応じて行政書士や司法書士などの専門家による相談も実施する。加えて、特に支援が必要なケースについては、対面による複数回の伴走支援(アウトリーチ型)を実施して、企業の外国人雇用・定着のための取り組みを支援する。</p> <p>②外国人材受入にかかるセミナー開催 在留資格の制度概要、外国人材採用のポイントや流れ、定着のために実施することなどのテーマでセミナーを開催する。</p>	R6～R8	17,699	16,751	<p>地域へのUIJターン数(転入外国人数) 人 7,007 250 928</p> <p>本事業により新たに外国人材を雇用した企業数 社 - 30 30</p> <p>相談窓口における相談対応件数 件 - 200 231</p> <p>セミナー参加企業数 社 - 90 118</p>	<p>令和6年度は、全てのKPIの目標値を達成し、県内企業の外国人材受入にかかる取組みを支援することができた。</p>	<p>①地方創生に非常に効果的であった</p>	<p>マッチングイベント参加企業から、外国人材とのマッチングの回転数が多く、交流時間が短い、もっと開催時期を早められないか等の声があった。</p>	<p>イベント参加企業等からの声(交流時間の適正化、開催時期を早めるなど)を踏まえ、より実効性を高めるよう取り組む。</p>	<p>商工労働部</p>	<p>雇用政策課</p>				

## 資料2

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業効果検証一覧

No.	事業名	事業目的	活動概要	事業期間 (年度)	R6 予算額 (千円)	R6 決算額 (千円)	重要業績評価指標(KPI)				実施結果			課題	課題を踏まえた 今後の対応方針	担当部局	担当課
							指標	単位	当初 値	R6年度 (目標値)	R6年度 (実績)	効果の説明	事業 効果				
12	多様な人材活躍促進モデル事業	多様な働き方の周知啓発による人材の掘り起こしと、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組み、一体的・包括的に支援する事業モデルを創出し、高齢者や女性などの多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保を目的とする。	県、民間事業主体、関係機関による官民連携型プラットフォームを形成し、高齢者や女性を中心とする無業者等を対象に、就労意欲を喚起するイベントの実施や地域のサークル等にアプローチとともに、企業の業務切出し支援及び多様な働き方の導入支援を行い、合同企業説明会等を通してマッチングを行う、働き手と企業を一体的・包括的に支援するモデルを創出することにより、企業における多様な働き方の導入と潜在的な人材の新規就業を促進する。 さらに、働き手と企業を一体的・包括的に支援するモデルの展開として、企業から切り出した業務のうち、バックオフィス業務やSNS発信などの業務を担う人材育成のため、デジタル技術の習得及びデジタル技術活用促進への支援を行う。	R6～R9	51,446	51,446	新規就業者数	人	-	310	621	人材の掘り起こしと企業の働きやすい環境づくりに取り組むことにより、全てのKPIの目標値を達成し、就業率の向上と県内企業の人材確保につながった。 ・新規就業者数…621人 (うち短時間:229人、アルバイト・パート:129人)	①地方創生に非常に効果的であった	・新規就業者数の9割以上は、参加企業が支援後に雇用した人数となっており、セミナー、イベント等から就労に至ったケースは1割未満となっている。 ・本事業は相談窓口を設置していないため、イベント等に参加した者に対してはメール、電話等での支援となり、相手と連絡がとれないケースが多く、就労までに至らなかつた。	・連続性を持たせたセミナーやイベントの企画、また就労意欲を高めるSNS等での情報発信を強化していく。 ・イベント等に参加した者に対してはメール、電話等での支援となり、相手と連絡がとれないケースが多く、就労までに至らなかつた。	商工労働部	雇用政策課
							デジタル技術を仕事に活用している者の数	人	-	18	18	・新規就業者数…621人 (うち短時間:229人、アルバイト・パート:129人)	①地方創生に非常に効果的であった	・本事業は相談窓口を設置していないため、イベント等に参加した者に対してはメール、電話等での支援となり、相手と連絡がとれないケースが多く、就労までに至らなかつた。			